

平成 26 年度 学内教育 G P プログラム 事業経費計画書 (継続型)

学 長 殿

申請者 (プログラム代表者名)

氏 名 平岡 公一

(部局長等の承認)

私は下記の申請について了承します

職名 大学院人間文化創成科学研究科長

氏名 石口 彰

職名 人間発達科学専攻長

氏名 菅原 ますみ

事業名称	副専攻「政策評価・政策分析法プログラム」
取組代表者名 担当者名	代表者 平岡 公一 担当者 大森 正博
事業内容	<p>本申請は、特別教育研究経費による事業「コミュニケーション・システムの開発によるリスク社会への対応」(平成 18~21 年度、略称：CSD プロジェクト)の実施にあたって創設した副専攻「政策評価・政策分析法プログラム」を継続的に実施するために、平成 24 年度、平成 25 年度に続いて申請を行うものである。</p> <p>この副専攻プログラムは、プログラム評価を中心とする政策評価・政策分析に関わる領域横断的な内容をもつ科目群を、博士前期課程において提供し、博士前期課程学生に対し、この主題に関わる問題群についての知識を系統的に習得する機会を与えることを目的としている。</p> <p>本プログラムのカリキュラムは、必修科目、選択必修科目、選択科目(人間発達科学専攻・ジェンダー社会科学専攻の専門科目より指定)で構成されており、このうち、必修科目 2 単位、選択必修科目 3 科目のうち 2 科目 4 単位以上、選択科目 4 単位以上を取得した場合に、修了証書が授与される。必修科目、選択必修科目は、いずれも人間発達科学専攻の共通科目として設置されている。</p> <p>本申請は、平成 26 年度の選択必修科目 2 科目(「プログラム評価論」「政策評価と経済分析」)の非常勤講師の経費に関わるものであり、この経費の支出が認められれば、平成 26 年度入学者の修了時点までの本プログラムの運営が円滑に実施できるものと考えている。</p> <p><u>大学全体への波及効果</u></p> <p>プログラム評価、政策評価の理論・手法に関する基礎的理解は、行政職、国際機関・民間企業・シンクタンク等、評価に関わる専門職を目指す院生、社会科学、人間科学、その他関連分野の研究者を目指す院生にとって不可欠のもの</p>

	<p>となりつつあり、本プログラムは、既存の専攻・コースの専門科目では満たすことにできないその点に関わるニーズを満たすことで、研究科全体の教育水準の向上に寄与できる。</p> <p><u>支援期間後の見通し</u></p> <p>上記の教育ニーズは、今後さらに拡大すると考えられるが、現行のプログラム内容と実施体制では、継続が困難なため、別紙2記載のとおりの手順により、本プログラムの見直しを早急に行い、本プログラムの成果の継承を図る。</p>
積算内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人件費（非常勤講師） 基本給 @5,700円×2h×15回×2人=342,000円 交通費 @1,220円×15回×2人=36,600円 保険料 @1,136円

平成 25 年度 学内教育 G P プログラム事業 (継続型)
現在の進捗状況と今後の事業計画書

取組代表者 平岡 公一

事業名称	副専攻「政策評価・政策分析法プログラム」
現在の進捗状況	<p>* 25年度に助成を受けている課題については、事業計画に即して成果を詳細かつ客観的に記載して下さい。</p> <p>本専攻プログラムについては、特別教育研究経費終了後は、非常勤講師経費の確保が難しく、プログラムの継続が困難な状況が生じていたが、平成 25 年度は、学内教育 G P プログラムの支援を受けることで、専任教員 (平岡・大森) が担当する必修科目「政策科学」、選択必修科目「プログラム評価の設計と解析」に加えて、非常勤講師が担当する選択必修科目 2 科目 (「プログラム評価論」「政策評価と経済分析」) を開講することができた。</p> <p>履修者数は、「政策科学」8名、「プログラム評価の設計と解析」3名、「プログラム評価論」3名、「政策評価と経済分析」4名 (ほかに聴講 2名) であった。修了証書の取得を目指して、副専攻としての履修登録を行っている院生は、現在 7 名 (平成 24 年度生 2 名、25 年度生 5 名) である。</p>
今後の事業計画	<p>平成 26 年度は、専任教員が担当する必修科目「政策科学」(平岡・大森) に加えて、学内教育 G P プログラム事業の支援を得て、非常勤講師が担当する選択必修科目 2 科目 (「プログラム評価論」「政策評価と経済分析」) を開講することを計画している。計画通り授業が開講できれば、平成 26 年度入学者の修了時点まで本プログラムの運営が円滑に実施できる見通しである。</p> <p>平成 27 年度以降については、以下の 2 つの選択肢が考えられる。</p> <p>① 関連分野の専任教員の協力を得て、本プログラムを継続し、あるいは拡充を図る。</p> <p>② 本プログラムは廃止とする一方、人間発達専攻共通科目の見直しを行い、他科目との統合等により、本プログラムの必修科目・選択必修科目各 1 科目 (現在も専任教員で担当している) の教育内容を引き続き提供する。</p> <p>これらに関して、平成 25 年度から 26 年度にかけて、人間発達科学専攻内で検討を行い、教育機構長・研究科長と協議の上、平成 26 年度に科目の改廃等の手続きをとることとしたい。</p>

※ この様式は適宜広げて (本用紙を含め 2 枚以内) 記入してください